『ひらかた』を29議員が

６月定例月議会では、６月22日・23日・26日・27日の４日間にわたって一般質問が行われ、29人の議員が本市の抱える諸課題について、市の考えをただしました。質問の内容については、各議員が項目を選定の上、要約して掲載しています（そのため、実際の発言口調とは異なる場合があります）。

放課後オープンスクエア
留守家庭児童会室と兼務人員配置の改善を

日本共産党議員団　広瀬ひとみ

質問　留守家庭児童会室と放課後オープンスクエア（＊11）を一体的に運営する中で、ルールの違いなどから兼務が難しいという職員の声があるが、どう改善を進めるのか。

なお、運営実態を把握し、人員の専任配置の検討と、夏休みの社会教育事業実施を要望する。

答弁　両事業に交代で勤務すると事業間連携が図られる。職員には、事業目的や安全管理、日常の対応等の周知徹底を図る。

認知症は早期診断が重要　受診につなげる支援を

質問　認知症は早期診断が重要だが、受診へのハードルが高い。そこで、受診しやすくなるように、明石市の認知症診断費用全額助成のような支援が必要ではないか。

なお、認知症になっても安心して暮らしていけるよう、損害賠償制度を含む条例制定を要望する。

答弁　認知症を早期発見するための周知、啓発の取組を進めるとともに、医療機関とのさらなる連携手法等も検討していく。

子育てアプリの登録
父親を対象に働きかけ育児参加の拡大を

公明党議員団　東　実名子

質問　子育てアプリ「スマイル☆ひらかたっ子」は、保護者へ様々な情報を発信しているが、出生や転入などで対象者は日々変わるため、継続的な周知と登録の促進が重要である。特に、父親を対象に登録を働きかける取組も育児参加拡大の観点から有効と考える。登録者数を増やすための取組について、見解を聞く。

なお、より使いやすいものとなるようアプリの更新に合わせて検証し、今後必要となる機能の充実を図るよう要望する。

答弁　同アプリの周知については、子育て支援施策をまとめた子育て応援ナビや地域の子育て情報誌等への掲載、また、母子健康手帳の取得の際の案内など、継続的に行っている。今後は父親向けのイベントを継続的に実施するなど、保護者参加の様々な機会を捉え、さらなる周知に努めていく。

◆その他の質問

○長尾駅前の一般車両の乗車位置を明確に

○成年後見制度のさらなる周知と利用促進を

淀川舟運事業
実現可能性を踏まえ過剰な期待は控えるべき

連合市民の会　奥野美佳

質問　淀川舟運事業の実現可能性を確認したが、試験的な取組ならまだしも、まちづくりの柱に位置づける等の過剰な期待は控えるべきではないか。

また、事業の採算性は事業者が検討するというが、市政は、市民の生活や社会の現実を踏まえて進めるべきと意見する。

答弁　観光交流を促進し、経済を動かすことは重要であることから、市は事業成立の土壌づくりなど、舟運の活性化に取り組む。

課題が多い④街区再整備　根本的な見直しを

質問　④街区（＊4）再整備に伴う上下水道の供給処理施設の事業内容や事業費の見通し等、事業管理者との協議が不十分と考えるが、見解を聞く。

なお、市庁舎の⑤街区移転を前提とした④街区再整備は、根本的に見直すべきだと強く意見する。

答弁　まちづくりの準備段階として概算事業費を示した。土地区画整理事業の都市計画決定後に、上下水道の管理者とより詳細な協議を行う。

観光施策
地域資源である天野川人が集う観光スポットに

大阪維新の会 枚方市議会議員団　岡市栄次郎

質問　市駅周辺再整備のウォーカブルなまちづくりや観光施策には河川空間の活用が必要と考える。地域資源である天野川の活用方法について聞く。

なお、「天の川」の星をイメージした仕掛けを用いた視覚的なＰＲ等、人々が集う観光スポットとなるよう、公民連携も含めた検討を要望する。

答弁　同再整備に合わせ、天野川周辺の景観向上と活用方法について、関係機関等と連携等を行う。

ボードパーク場　意見交換会の実施　整備への生かし方は

質問　王仁公園の魅力向上と子どもたちが安心、安全に遊べる場の提供に向け、若者に人気のスケートボード場整備を要望してきた。今後の整備に向け、利用者等との意見交換会を行うというが、出された意見をどう整備に生かすのか。

答弁　設置する道具の種類や利用ルール、運営方法などについて、利用者等の意見を伺い、より愛着と親しみを持てる施設となるよう取組を進める。

認知症支援
地域共生社会実現のため小学生への教育は重要

公明党議員団　峠　賢一

質問　地域共生社会の実現に向け、小学生から認知症を正しく理解するための教育は重要だが、小学校における４年度の認知症サポーター養成講座の受講者数を聞く。また、認知症基本法成立に伴い、どのように教育を推進するのか、見解を聞く。

答弁　４年度の小学校開催は１回で69人が受講した。同法の基本的な考えの下、学校や地域の実態に応じた教育活動に必要な支援を進めていく。

ヘルメットの購入助成で自転車の安全利用啓発を

質問　５年４月に自転車乗車時のヘルメット着用が全年齢で努力義務となったが、着用率が低いと感じる。安全利用の啓発のため、ヘルメット購買の動機づけとなる費用助成が必要ではないか。

なお、限られた予算で助成を行う他市事例を参考に、本市でも実施するよう強く要望する。

答弁　購入補助は、対象者の設定等多くの課題がある。まずは啓発を充実し、他市事例を研究する。

薬剤耐性菌感染症の蔓延防止に係る取組体制の強化を求める意見書

抗生物質などの現行の抗菌薬が効かなくなる薬剤耐性、ＡＭＲを持つ細菌の発生により、医療機関において、患者への適切な治療や手術時の感染予防などが困難となる薬剤耐性菌感染症が世界的に発生しており、サイレントパンデミックと呼ばれています。

この薬剤耐性菌の影響について、英国政府支援の下で進められたＡＭＲに関する影響評価では、２０５０年には年間１０００万人以上の死亡者数が予測されており、できる限り早い段階において薬剤耐性菌感染症の蔓延防止体制を整えることが必要と言えます。

そのために最も重要となる新規抗菌薬の開発については、難易度が非常に高く、多額の費用を要します。また、将来的な感染動向の予測ができず、抗菌薬の特性上、投与期間が短いために開発投資の回収が見通せないことを理由として、その開発から撤退する企業が相次いでいます。

このような背景から、ＡＭＲに効果がある新規抗菌薬開発を支援する動きが各国で活発になっており、Ｇ７首脳会議や保健財務大臣会合で市場インセンティブが具体的に議論されている中で、我が国も抗菌薬確保支援事業において、その検討を開始しました。

よって、政府は、地域社会の危機管理と安全保障の視点から、薬剤耐性対策を国家戦略として、感染予防・管理、創薬の研究開発、国際協力等を着実に推進するなど薬剤耐性菌感染症の蔓延防止に係る取組体制の強化を求めます。

〈提出先〉厚生労働大臣

⑤街区への庁舎移転案
民間投資を呼び込むため早期に条例の再提出を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　門川紘幸

質問　４年９月議会で⑤街区（＊4）への庁舎移転条例案が否決となった。③街区に続き④・⑤街区のまちづくりを進めるには、やはり新庁舎位置の決定が不可欠である。民間投資を呼び込むためにも、早期に同条例を議会へ再提出する必要があると考えるが、見解を聞く。

答弁　市駅周辺再整備は、本市の最重要施策である。市民等の意見も踏まえ、同条例を改めて提出し、再整備の実現に取り組む。

台風接近時等の学校対応　マニュアルの見直しを

質問　５年６月の台風２号に伴う大雨の際、降雨量が最も多い時間帯の下校事例や給食喫食の有無等、各学校で対応が異なっていたが、教育委員会からの指示の内容を聞く。

なお、台風接近時等のオンライン授業の活用などの事例検証やマニュアルの見直しを要望する。

答弁　教育委員会作成のマニュアルに基づき、各学校が地域の降雨・通学路状況等で給食喫食や下校時間を判断した。

高校以降の中退予防等へ支援体制の構築が必要

大阪維新の会 枚方市議会議員団　佐田あゆ美

質問　市子ども・若者育成計画第２期の施策目標の一つに、高等学校以降の不登校対策、中退予防の推進がある。高校生は学業や対人関係、心身の変化等による不適応が生じやすく、退学をした場合には、社会との接点をなくし、ひきこもり等に陥りやすい。中退予防の取組や中退後の早期介入が重要と考えるが、市の取組を聞く。

なお、中退前後の支援の必要性をより積極的に発信し、中退予防や中退後も社会とつながるよう、支援体制の構築を要望する。

答弁　ひきこもり等子ども・若者相談支援センターでは、高校以降の不登校等の相談を受け、支援している。また、10代若年層に関係する機関による会議体を立ち上げ、同会議での検討を経て、５年度は高校から必要な生徒へ相談先リーフレット等を渡してもらう予定である。

◆その他の質問

○ヤングケアラーの把握と家庭全体への支援を

○長期入院中の精神障害者への地域移行支援を

自転車通行空間
北河内サイクルラインとさくらであい館の連結を

公明党議員団　大地正広

質問　本市自転車活用推進計画に掲げる目標の一つであるサイクリング環境が整った観光魅力の向上に向け、これまで、府道京都守口線の自転車通行空間を整備し、北河内サイクルラインから八幡市のさくらであい館を連結しにぎわいを創出するよう大阪府等との連携強化を求めてきた。あわせて、サイクリストを休憩施設に誘導する案内サインの設置も求めてきたが、現在の取組状況を聞く。

なお、自転車の安全運転意識向上に向けて、ヘルメットの購入補助等による着用の啓発を行うよう要望する。

答弁　関係機関と協議を行っており、大阪府からは、同サイクルラインから同館までの自転車通行空間を京都府と連携して整備し、サイクルラインを通行してもらえるよう案内看板等も設置するとの回答を得ている。

◆その他の質問

○小・中学校タブレット端末のさらなる活用を

○避難行動要支援者の個別避難計画策定促進を

子育て世帯の負担軽減
家庭の経済状況を問わず給食費の無償化を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　大濱暢祐

質問　中学校の全員給食実施に向け、施設の整備等について可能性調査を委託しているというが、進捗状況を聞く。

なお、子育て世帯の負担軽減のため、まずは全員給食を既に実施している小学校から、家庭の経済状況を問わず給食費を無償化するよう要望する。

答弁　現在、調査委託先と複数回打合せを行い、最適な手法や想定費用、整備実施に向けたスケジュール等を調査している。

子育て世帯の転入促進　プロモーションの取組を

質問　子育て世帯の転入促進には、補助金事業だけでなく効果的なプロモーションも必要だが、これまでの取組を聞く。

なお、転入者のニーズ分析や転入後の追跡調査を行い、転入・定住促進につなげるよう要望する。

答弁　市の様々な施策が評価され、関西の自治体で初となる日本子育て支援大賞を受賞した。受賞を機に市の取組を積極的にＰＲすることで、広域的な発信につなげている。

長尾地域
早期のまちづくりに市の技術的支援等が必要

大阪維新の会 枚方市議会議員団　高野寿陛

質問　長尾地域は、地権者の高齢化と農業の後継者不足もあり、早くまちづくりを進めたいという声もあるが、見解を聞く。

なお、長尾地区の地元組織には、市の技術的支援等が重要かつ不可欠であり、早期のまちづくりにつなげていくよう、継続的な支援を要望する。

答弁　地権者組織の設立などまちづくりの機運を高めていくことが必要と考えており、各段階に応じた支援を行っていく。

①・②街区は市の玄関口　優先的に整備の実現を

質問　市駅周辺再整備区域の中で、①・②街区（＊4）は、市の玄関口として、特に重要な場所と考える。民間ビルの地権者の合意形成を進め、早期にまちづくりの実現に取り組む必要があるのではないか。

なお、他街区より優先した整備を要望する。

答弁　地権者等から同街区の整備手法について提案があり、調査と検討を進めている。地権者によるまちづくりの機運醸成に向け必要な支援を行う。

地域の負担軽減に向けＩＣＴ化の促進を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　泉大介

質問　ＬＩＮＥを活用した地域の情報共有状況について市コミュニティ連絡協議会が行ったアンケートでは、実施校区は全体の39％とのことである。同アンケートでは、ＬＩＮＥ未活用の校区は、ＩＣＴに詳しい人が不在のため対応できないとする回答が最も多かったというが、今後の対応を聞く。

なお、自治会の負担軽減のため、回覧板による情報伝達や各種委員の推薦等、自治体からの協力依頼業務を見直すべきとする総務省の報告書も参考にし、自治会費のコンビニ払いやオンライン会議の導入等、地域の負担軽減に向けた取組を進めるよう要望する。

答弁　地域でＩＣＴを普及、啓発できる人材の育成等に課題があるため、校区における先進事例も参考にし、市コミュニティ連絡協議会と連携して、普及するための仕組みづくりについて検討を進める。

◆その他の質問

○動画配信の収益化で継続的な財源確保を

窓口ワンストップ化
本庁舎と③街区での今後の進め方は

大阪維新の会 枚方市議会議員団　鍛治谷知宏

質問　本庁舎窓口の現在の課題とワンストップ化等への進め方、また、③街区（＊4）の市民窓口で取扱い困難な転入手続は、運用上の工夫で対応可能かどうかについて聞く。

答弁　本庁舎での手続は、複数部署への移動等が課題であり、可能な限りワンストップ化を目指す。

③街区の市民窓口で、引越し手続オンラインサービスを利用した転入に伴う手続を一つの窓口で行えるよう検討していく。

者帯齢身世高単　将来不安解消に向け支援策の充実を

質問　ひとり暮らしで将来が不安だという相談が、ひらかた権利擁護成年後見センターに寄せられている。身寄りのない単身世帯高齢者が、不安を解消し安心して生活できるよう、身元保証や死後事務等の支援の充実が必要と考えるが、見解を聞く。

答弁　高齢者単身世帯は増加傾向にあり、成年後見制度と併せ、死後事務等の支援は重要と認識している。関係機関と課題等を共有し検討していく。

藤阪元町の雨水管整備
実施設計見直し後迅速に着手を

自由民主党枚方創政会　長友克由

質問　藤阪元町地区における浸水対策工事の発注に係る実施設計委託期間を延長するというが、詳細を聞く。

なお、設計見直し後は、予算を確保の上、迅速に雨水管整備工事に着手するよう強く要望する。

答弁　地下埋設管の管理者との移設協議や現地調査の結果、当初困難であった管の移設が可能となり、設計の見直しが必要となったため、５年７月までの期間延長となった。

障害者虐待への対応　緊急時の受入先の確保を

質問　障害者虐待に関する相談では虐待を受けた人からの事実確認が難しい場合もあるが、どのように支援しているのか。

なお、虐待の早期発見等に向けた取組の推進や虐待を受けた人が一時的に避難できる受入先の確保に努めるよう要望する。

答弁　障害者虐待防止センターを中心に、虐待行為が疑われる人等への聞き取り等により事実確認に努め、関係機関等と連携しながら支援している。

民生委員の担い手不足市の認識は

自由民主党枚方創政会　前田富枝

質問　民生委員の担い手は、地域で推薦できる人を探すことが困難なほど不足しており、解決には抜本的な改革も必要と考えるが、民生委員の重要性と併せ、見解を聞く。

答弁　民生委員は、「子どもから高齢者まで」人生そのものに関わる重要な役割を担っていると認識している。若手職員中心に担い手不足の解消に向けて取り組んでおり、行政として民生委員としっかり連携していく。

ＬＥＤ防犯灯補助制度　公平な制度へ見直しを

質問　ＬＥＤ防犯灯補助制度は、同制度開始前に地域が自ら設置したＬＥＤ以外の防犯灯は補助対象外である。防犯灯の設置状況に係る実態調査を速やかに完了させ、不公平感が生じないよう制度を見直すべきだが、見解を聞く。

なお、現状に即した十分な予算配分を要望する。

答弁　全ての地域が使いやすい制度とするため、早急に対象範囲も含めた在り方の検討を進める。

暑中お見舞い申し上げます

公職選挙法は、公職にある者が選挙区内の住民または団体に対し、暑中見舞い状を出すことを禁止しています。

したがって、この紙面の掲載をもって、御挨拶に代えさせていただきます。

市民の皆様の御理解をお願いいたします。

枚方市議会

災害時に備え行動訓練を実施

議場内からの避難を実践　6/29

議会は、６月29日の本会議終了後、議場で災害時対応行動訓練を実施しました。これは、「枚方市議会業務継続計画（ＢＣＰ）」に基づくもので、本会議中に地震が発生したという想定の下、傍聴者にも訓練に協力いただきながら議場や傍聴席に配備した折り畳み式防災ヘルメットを着用した上で、安全姿勢の確保や議場外への避難、誘導等を確認しました。

２・３面　用語の解説

＊１　ＭＣＩ（Mild Cognitive Impairment）…軽度認知障害。認知症の前段階に当たる状態で、認知機能に低下がみられるものの、日常生活に支障を来すほどではない状態のこと。

＊２　北部リーフ…北部支所内にある、健康、福祉、子育て、介護、障害、生活困窮などの複合した課題に対応できる総合相談窓口。

＊３　特定健康診査…40歳以上75歳未満の公的医療保険加入者を対象に行う、メタボリックシンドロームに着目した健康診査のこと。

＊４　街区…市駅周辺再整備では、枚方市駅周辺を①街区から⑤街区までの５つのエリアに定め、再整備を進めることとされている。

各街区の位置については下図のとおり。

＊５　枚方版子ども園…市立幼稚園（枚方・高陵・蹉跎・田口山）の余裕保育室を活用して、１・２歳児を対象とした小規模保育事業を実施する本市独自の施策のこと。幼稚園での３歳児保育の実施と朝夕の預かり保育の拡充で、１歳から５歳まで切れ目なく教育、保育を提供する。

＊６　エンディングノート…自分の最期を迎えるに当たって、医療や介護、相続や葬儀等について、希望する内容を書き記しておくものこと。

＊７　ＣＯＣＯＬＯプラン…小・中・高等学校の不登校児童・生徒の急増を受け、子どもたちの学びを保障するため文部科学省が取りまとめた不登校対策に係るプランのこと。

＊８　ＴＮＲ…Trap（捕獲）、Neuter（不妊去勢手術）、Return（猫を元の場所に戻す）を実施すること。

＊９　地域猫活動…地域住民と飼い主のいない猫との共生を目指し、餌、トイレの世話や不妊手術を行い、その猫を地域で見守る活動のこと。

＊10　緊急対策プラン…５年３月17日に犯罪対策閣僚会議にて策定された「ＳＮＳで実行犯を募集する手口による強盗や特殊詐欺事案に関する緊急対策プラン」のこと。

＊11　放課後オープンスクエア（放課後子ども教室）…総合型放課後事業のうち、放課後に児童が安心して自由に遊べる場として新たに学校の一部を開放する事業のこと。

＊12　ＤＸ（Digital Transformation）…ＩＣＴの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させる」という概念で、新たな価値を創造することを目的に、デジタル技術の駆使によって既存の枠組みを変化させること。